

様式第二十五号の十四（第十九条の七、第二十条、第二十一条の二関係）

(用紙A4)
20001

経営規模等評価申請書
~~経営規模等評価再審査申立書~~
総合評定値請求書

令和 3 年 1 月 15 日

建設業法第27条の26第2項の規定により、経営規模等評価の申請をします。
~~建設業法第27条の26の規定により、経営規模等評価の再審査の申立をします。~~
建設業法第27条の29第1項の規定により、総合評定値の請求をします。

この申請書及び添付書類の記載事項は、事実と相違ありません。

地方整備局長
北海道開発局長
和歌山県知事 殿

申請者 和歌山市小松原通1-1
株式会社和歌山土建
代表取締役 和歌山 太郎

行政庁側記入欄

項番	請求年月日	土木事務所コード	整理番号
申請年月日	令和 0 年 0 月 0 日	00-000000	
申請時 許可番号	002	大臣コード 30	国土交通大臣 和歌山県知事 許可 一般 第 034567 号
許可年月日	令和 0 年 0 月 2 日		
前回の申請時 許可番号	003	大臣コード 00	国土交通大臣 知事 許可 一般 第 000000 号
許可年月日	令和 0 年 0 月 0 日		
審査基準日	004	令和 0 年 1 月 3 日	
申請等の区分	005	1	
処理の区分	006	00	
資本金額又は出資総額	007	1	
法人又は個人の別	008	1	
商号又は名称のフリガナ	009	ワカヤマドケン	
商号又は名称	010	(株)和歌山土建	
代表者又は個人の氏名のフリガナ	011	ワカヤマ タロウ	
代表者又は個人の氏名	012	和歌山 太郎	
主たる営業所の所在地市区町村コード	013	小松原通 1-1	
主たる営業所の所在地	014	小松原通 1-1	
郵便番号	015	640-8585	
電話番号	016	0737-63-1601	
土建大左と石屋電管タ鋼筋舗しゅ板ガ塗防内機絶通園井具水消消解	017	22201222	
許可を受けている建設業	018	22201222	
経営規模等評価対象建設業	019	99	

「経営規模等評価申請書・総合評定値請求書」です。2枚1組の1枚目です。

・ 標題、申請文、宛先は該当しないものを二重線で消してください。

・ 申請日は、建設部等から指定のあった経営事項審査を受審する日です。

・ 主たる営業所の所在地、商号、代表者職氏名（個人事業の場合は代表者氏名）を記載してください。

・ 申請者に代わって行政書士が申請書又は添付書類を作成した場合には、その行政書士も記名及び職印の押印をしてください。

・ 申請者や書類の作成等を行政書士に委任している場合には委任状を添付してください。

・ 「許可年月日」には、有効な許可年月日のうち、最も古いものを記入してください。「前回申請時の許可番号」は大臣許可又は他都道府県知事許可から和歌山県知事許可に変更した場合を除いて、記入不要です。

・ 「審査基準日」は「経営状況分析結果通知書」と一致します。

・ 「申請等の区分」「処理の区分」のコードは記載要領をご覧ください。

・ 企業の単独決算の資本金額（出資総額）を記入してください。（Yを単独決算で受審した場合は、「経営状況分析結果通知書」の「資本金」と同額です。）

・ なお、経審の評点には営業しません。

・ 「法人番号」は法人の場合のみ13桁の法人番号を記入してください。

・ 濁点、半濁点は1カラムで記入します。

・ 株式会社は(株)、有限会社は(有)などの略号で記入してください。

・ 姓と名の間は1カラム空けます。

・ 市区町村コードは経営事項審査のホームページに一覧表を掲載しています。

・ 「主たる営業所の所在地」には市町村名に続く住所を記入します。

・ **申請時**に許可を受けている建設業について記入してください。

・ 申請する業種のカラムに「9」を記入してください。

「経営規模等評価申請書・総合評定値請求書」です。2枚1組の2枚目です。

- 数値がマイナスの場合には、「－」を数値の前に記入してください。
- 「審査対象」には1（基準決算）又は2（2期平均）のどちらかを記入してください。
- 1（基準決算）の場合には、自己資本額は通常、「経営状況分析結果通知書」の「自己資本額」と一致します。
- 2（2期平均）の場合には、右端の表の上段と下段にそれぞれ記入し、その平均額（**端数切捨**）を「自己資本額」欄に記入してください。

- 「経営状況分析結果通知書」から「営業利益（当期）」「減価償却実施額（当期）」「営業利益（前期）」「減価償却実施額（前期）」を右端の表に転記してください。
- 利益額（2期平均）を下記の式で計算して記入してください。
 $\{「営業利益（当期）」+「減価償却実施額（当期）」+「営業利益（前期）」+「減価償却実施額（前期）」\} \div 2$ （**端数切捨**）

- 「技術職員数」は、別紙二「技術職員名簿」に記載する技術者の数と一致します。

- 「登録経営状況分析機関番号」「経営状況分析を受けた機関の名称」は経営状況分析結果通知書から転記してください。

- 再審査の場合のみ記入します。

- この申請書を作成した方について記入してください。

項 番		審査対象	
自 己 資 本 額	17 3 5 896 10 851 13 2 (1. 基準決算) 2. 2期平均)	基 準 決 算	841 39 (千円)
		直 前 の 審 査 基 準 日	952 563 (千円)
利 益 額 (2 期 平 均)		利 益 額 (利払前税引前償却前利益) = 営業利益+減価償却実施額	
18 48 144 (千円)			
審 査 対 象 事 業 年 度		審 査 対 象 事 業 年 度 の 前 審 査 対 象 事 業 年 度	
営 業 利 益		営 業 利 益	
1146 9 (千円)		736 70 (千円)	
減 価 償 却 実 施 額		減 価 償 却 実 施 額	
548 1 (千円)		566 9 (千円)	
技 術 職 員 数			
19 3 5 11			
登 録 経 営 状 況 分 析 機 関 番 号		経 営 状 況 分 析 を 受 け た 機 関 の 名 称	
20 3 5 0004		ワイズ公共データシステム	
工事種別別完成工事高、工事種別別元請完成工事高については別紙一による。 技術職員名簿については別紙二による。 その他の審査項目（社会性等）については別紙三による。			
経営規模等評価の再審査の申立を行う者については、次に記載すること。			
審 査 結 果 の 通 知 番 号		審 査 結 果 の 通 知 の 年 月 日	
第 号		令和 年 月 日	
再 審 査 を 求 め る 事 項		再 審 査 を 求 め る 理 由	
連絡先			
所属等 総務課		氏名 紀州 一郎	
電話番号 073-441-3064			
ファックス番号 073-428-1810			

別紙一

(用紙A-4)

20002

工事種類別完成工事高
工事種類別元請完成工事高

項番
31

審査対象事業年度の前審査対象事業年度又は
前審査対象事業年度及び前々審査対象事業年度

審査対象事業年度
自30年01月 至01年12月

計算基準の区分
2 (1. 2年平均
2. 3年平均)

審査対象事業年度の前審査対象事業年度
31年 01月～ 01年 12月

審査対象事業年度の前々審査対象事業年度
30年 01月～ 30年 12月

業種
32010

完成工事高 (千円)

元請完成工事高 (千円)

完成工事高 (千円)

元請完成工事高 (千円)

工事の種類
土木一式 工事

完成工事高計算表

元請完成工事高計算表

審査対象事業年度の前審査対象事業年度
67,673

審査対象事業年度の前々審査対象事業年度
57,573

審査対象事業年度の前審査対象事業年度
57,673

審査対象事業年度の前々審査対象事業年度
55,573

業種
32011

完成工事高 (千円)

元請完成工事高 (千円)

完成工事高 (千円)

元請完成工事高 (千円)

工事の種類
プレストレストコンクリート構造 工事

完成工事高計算表

元請完成工事高計算表

審査対象事業年度の前審査対象事業年度
0

審査対象事業年度の前々審査対象事業年度
0

審査対象事業年度の前審査対象事業年度
0

審査対象事業年度の前々審査対象事業年度
0

業種
32020

完成工事高 (千円)

元請完成工事高 (千円)

完成工事高 (千円)

元請完成工事高 (千円)

工事の種類
建築一式 工事

完成工事高計算表

元請完成工事高計算表

審査対象事業年度の前審査対象事業年度
171,991

審査対象事業年度の前々審査対象事業年度
143,321

審査対象事業年度の前審査対象事業年度
171,991

審査対象事業年度の前々審査対象事業年度
12,000

業種
32000

完成工事高 (千円)

元請完成工事高 (千円)

完成工事高 (千円)

元請完成工事高 (千円)

工事の種類
工事

完成工事高計算表

元請完成工事高計算表

審査対象事業年度の前審査対象事業年度
0

審査対象事業年度の前々審査対象事業年度
0

審査対象事業年度の前審査対象事業年度
0

審査対象事業年度の前々審査対象事業年度
0

業種
33

完成工事高 (千円)

元請完成工事高 (千円)

完成工事高 (千円)

元請完成工事高 (千円)

工事の種類
その他 工事

完成工事高計算表

元請完成工事高計算表

審査対象事業年度の前審査対象事業年度
0

審査対象事業年度の前々審査対象事業年度
0

審査対象事業年度の前審査対象事業年度
0

審査対象事業年度の前々審査対象事業年度
0

業種
34

完成工事高 (千円)

元請完成工事高 (千円)

完成工事高 (千円)

元請完成工事高 (千円)

工事の種類
合計

完成工事高計算表

元請完成工事高計算表

審査対象事業年度の前審査対象事業年度
220279

審査対象事業年度の前々審査対象事業年度
148618

審査対象事業年度の前審査対象事業年度
459083

審査対象事業年度の前々審査対象事業年度
251000

契約後VEに係る完成工事高の評価の特例 (1. 有 2. 無)

「工事種類別完成工事高」です。

- 「計算基準の区分」で選択した2年平均又は3年平均に応じた期間を「審査対象事業年度の前審査対象事業年度又は前々審査対象事業年度」及び「審査対象事業年度」に記入してください。
- 原則、12か月単位で記入します。
- 消費税抜き金額を記入してください。ただし、免税業者は消費税込みの金額を記入してください。

- 「経営事項審査の手引」を参照して申請対象の業種のコードを記入してください。
- 次の業種を申請している場合には、実績の有無に関わらず必ず次の欄に内訳業種を記入してください。
 - 「010 土木一式工事」⇒「011 プレストレストコンクリート構造物工事」
 - 「050 とび・土工・コンクリート工事」⇒「051 法面処理工事」
 - 「110 鋼構造物工事」⇒「111 鋼橋上部工事」

- 審査対象事業年度の「完成工事高」及び「元請完成工事高」を「工事経歴書」から転記してください。

- 審査対象事業年度以前の「完成工事高」及び「元請完成工事高」を記入してください。原則、前回受審時の数値をと一致します。
- 計算基準の区分が「2.3年平均」の場合には、完成工事高計算表の上段に前審査対象事業年度、下段に前々審査対象事業年度の完成工事高を記載してください。完成工事高欄には、完成工事高計算表の上段と下段の額の平均（小数点以下切捨）を記入してください。

- 申請業種以外の業種の「完成工事高」及び「元請完成工事高」を記入してください。

- 「プレストレストコンクリート工事」、「法面処理工事」、「鋼橋上部工事」は内数ですので合計に含めません。
- 「完成工事高」は「損益計算書」の「完成工事高」と一致します。
- この用紙を2枚以上使用する場合には、「その他工事」と「合計」は最後の用紙の欄を使用してください。

- 契約後VE（契約後に業者の工夫により工事費用を減額）の有無を記入してください。

技術職員名簿

頁

項番
数 81 001 頁

通番	新規 採用者	氏 名	生 年 月 日	審査 基準日 現在の 年齢	業種 コード	有資格 区分 コード	講習 受講	業種 コード	有資格 区分 コード	講習 受講	監理技術者資格者証 交付番号	CPD単位 取得数							
1		和歌山 太郎	昭和 28 年 3 月 10 日	77	8	2	0	1	1	3	1	0	2	1		30			
2		犬塚 戊孝	昭和 33 年 8 月 1 日	62	8	2	0	1	1	1	3	1				30			
3		犬山 忠与	昭和 53 年 6 月 7 日	42	8	2	0	1	1	1	C	2	0	5	1	1	C	2	30
4		犬坂 胤智	昭和 55 年 4 月 6 日	40	8	2	0	1	1	1	1	2	0	2	1	2	A	2	0
5		犬川 義任	昭和 55 年 10 月 1 日	40	8	2	0	1	1	1	C	2	0	2	2	2	1	2	30
6		犬飼 信道	昭和 56 年 7 月 1 日	39	8	2	0	1	2	1	4	2	0	2	2	2	1	2	0
7		犬田 梯順	昭和 56 年 12 月 3 日	39	8	2	0	1	0	0	2	2						0	
8		犬村 礼儀	昭和 60 年 5 月 6 日	35	8	2	0	1	2	1	4	2						0	
9	○	犬江 仁	平成 3 年 5 月 1 日	29	8	2	0	1	2	1	D	2						0	
10			年 月 日		8	2													
11			年 月 日		8	2													
12			年 月 日		8	2													
13			年 月 日		8	2													
14			年 月 日		8	2													
15			年 月 日		8	2													
16			年 月 日		8	2													
17			年 月 日		8	2													
18			年 月 日		8	2													
19			年 月 日		8	2													
20			年 月 日		8	2													
21			年 月 日		8	2													
22			年 月 日		8	2													
23			年 月 日		8	2													
24			年 月 日		8	2													
25			年 月 日		8	2													
26			年 月 日		8	2													
27			年 月 日		8	2													
28			年 月 日		8	2													
29			年 月 日		8	2													
30			年 月 日		8	2													

「技術職員名簿」です。

- 「頁数」を記入してください。

- 生年月日順（年長者→年少者）に記載してください。
- 記載する人全てについて、①常勤、②審査基準日時点で6か月を超える期間雇用していることを確認するため、次の書類を提示してください。

(1) 社会保険に加入している人

- 常勤

標準報酬月額が8万円以上であることが確認できる「標準報酬決定通知書」

- 6か月超の雇用

資格取得年月日が審査基準日から6か月超前であることが確認できる「健康保険被保険者証」（写）※審査基準日時点で有効なもの

(2) 雇用保険に加入している人

- 常勤

毎月の給与の額が8万円以上であることが確認できる「源泉徴収簿」等

- 6か月超の雇用

資格取得年月日が審査基準日から6か月超前であることが確認できる「雇用保険被保険者資格喪失届」

(3) 雇用保険に加入できない人

- 常勤

毎月の給与の額が8万円以上であることが確認できる「源泉徴収簿」等

※ 所得税の申告書で個人事業主の「専従者」であることが確認できれば、8万円以上でなくても良い。

- 6か月超の雇用

雇用関係の始まりが審査基準日から6か月超前であることが確認できる「源泉徴収簿」等

※ 個人事業主の「専従者」である場合には、所得税の申告書でも可。

(4) 個人事業主本人

確認書類の提示は不要。

- 審査基準日現在の満年齢を記入してください。通常は前年度の年齢+1。
- 満年齢が上がるのは誕生日の前日です。

技術職員名簿

(用紙A4)
20005

頁

項番
数 81 001 頁

通番	新規掲載者	氏名	生年月日	審査基準日現在の満年齢	業種コード	有資格区分コード	講習区分コード	有資格区分コード	講習区分コード	技術者資格者証交付番号	CPD単位取得数
1		和歌山 太郎	昭和 18 年 3 月 10 日	77	8201113	1021201					30
2		大塚 戊孝	昭和 33 年 8 月 1 日	62	8201113	1					30
3		犬山 忠与	昭和 53 年 6 月 7 日	42	820111C	20511C2					30
4		犬坂 胤智	昭和 55 年 4 月 6 日	40	8201111	20212A2					0
5		犬川 義任	昭和 55 年 10 月 1 日	40	820111C	2022212					30
6		犬飼 信道	昭和 56 年 7 月 1 日	39	8201214	2022212					0
7		大田 悌順	昭和 56 年 12 月 3 日	39	8201002						0
8		犬村 礼儀	昭和 60 年 5 月 6 日	35	8201214	2					0
9	○	大江 仁	平成 3 年 5 月 1 日	29	820121D	2					0
10			年 月 日		82						
11			年 月 日		82						
12			年 月 日		82						
13			年 月 日		82						
14			年 月 日		82						
15			年 月 日		82						
16			年 月 日		82						
17			年 月 日		82						
18			年 月 日		82						
19			年 月 日		82						
20			年 月 日		82						
21			年 月 日		82						
22			年 月 日		82						
23			年 月 日		82						
24			年 月 日		82						
25			年 月 日		82						
26			年 月 日		82						
27			年 月 日		82						
28			年 月 日		82						
29			年 月 日		82						
30			年 月 日		82						

「技術職員名簿」の続きです。

- 「業種コード」
申請している業種から選んでください。（「経営事項審査の手引」の「技術職員名簿用業種コード一覧」参照）技術職員1名につき、2業種のみ申請可です。
なお、下記のどちらでも可能です。
① 1資格から2業種選択（例：1級土木施工管理技士→土木・塗装）
② 2資格から1業種ずつ選択（例：1級土木施工管理技士→土木、1級建築施工管理技士→建築）
- 「有資格区分コード」
「業種コード」に対応した資格のコードを記入してください。（「経営事項審査の手引」の「業種別技術職員コード表」参照）
事前に県に登録している資格については、資格者証等の提示は不要です。ただし、「005」監理技術者を補佐する資格を有する者、「064」基幹技能者、「703」「704」建設キャリアアップシステム技能者である場合には、さらに資格を証する書類を提示してください。
- 講習受講に「1」を記入した場合には、次の全てを満たす「監理技術者資格者証」（写し）を提示してください。
① 審査基準日が有効期間内である。
② 記載している「業種コード」に対応した業種が「1」となっている。
③ 裏面の修了年月日が審査基準日から遡って5年以内である。
- 「監理技術者資格者証交付番号」
「監理技術者資格者証」の番号を記入してください。
また、公認会計士、税理士、1級登録経理士又は2級登録経理士の資格を持っている場合には記入してください。
- 「CPD単位取得数」
次の方法で計算した値を記入してください。
① CPD認定団体が発行した「学習履歴証明書」の合計取得ユニット数を学習履歴証明書を発行した団体に応じた数（「経営事項審査の手引」の「技術職員名簿用CPD認定団体一覧」参照）で割る。
② ①に30を掛ける。**小数点以下切捨。30を超える場合は30を記入。**
- 「新規掲載者欄」
審査対象年度内に新たに技術職員になった人に○を記入してください。

- 表中の「技術職員数（A）」は「技術者名簿」に記載した人数の合計です。
- 表中の「若年技術者数（B）」は、「技術者名簿」に記載した35歳未満の人の人数です。
- 表中の「若年技術職員の割合（B/A）」が15%以上（小数点第2位以下切り捨て）の場合には「若年技術職員の継続的な育成及び確保」欄に1（該当）を記入してください。
- 表中の「新規若年技術職員数（C）」は、「技術者名簿」に記載した「新規掲載者欄」に○がある35歳未満の人の人数です。
- 表中の「若年技術職員の割合（C/A）」が1%以上（小数点第2位以下切り捨て）の場合には、「新規若年技術職員の育成及び確保」欄に1（該当）を記入してください。

別紙三

(用紙A4)

20000

その他の審査項目（社会性等）

建設工事の担い手の育成及び確保に関する取組の状況

雇用保険加入の有無

410

1.有、2.無、3.適用除外

健康保険加入の有無

420

1.有、2.無、3.適用除外

厚生年金保険加入の有無

430

1.有、2.無、3.適用除外

建設業退職金共済制度加入の有無

441

1.有、2.無

退職一時金制度若しくは企業年金制度導入の有無

451

1.有、2.無

法定外労働災害補償制度加入の有無

461

1.有、2.無

若年技術職員の継続的な育成及び確保

472

1.該当、2.非該当

技術職員数（A）	若年技術職員数（B）	若年技術職員の割合（B/A）
9（人）	1（人）	11.1（%）

新規若年技術職員の育成及び確保

481

1.該当、2.非該当

新規若年技術職員数（C）	新規若年技術職員の割合（C/A）
1（人）	11.1（%）

CPD単位取得数

49

00000150

（単位）

技術者数

000001

（人）

技能レベル向上者数

50

000001

（人）

技能者数

000003

（人）

控除対象者数

000001

（人）

女性の職業生活における活躍の推進に関する法律に基づく認定の状況

512

1.文をばし認定（1段階目）、2.文をばし認定（2段階目）、3.文をばし認定（3段階目）、4.プラチナ文をばし認定、5.非該当

次世代育成支援対策推進法に基づく認定の状況

524

1.くるみん認定、2.トライくるみん認定、3.プラチナくるみん認定、4.非該当

青少年の雇用の促進等に関する法律に基づく認定の状況

531

1.ユースエール認定、2.非該当

建設工事に従事する者の就業履歴を蓄積するために必要な措置の実施状況

542

1.「全ての建設工事で実施」に該当、2.「全ての公共工事で実施」に該当、3.非該当

建設業の営業継続の状況

営業年数

55

0017

（年）

初めて許可（建設）を受けた年月日	休業等期間	備考（組織変更等）
16年3月26日	0年0か月	

民事再生法又は会社更生法の適用の有無

562

1.有、2.無

民事再生法又は更生手続開始年月日	再生計画又は更生計画認可日	民事再生法又は更生手続終了年月日
令和 年 月 日	令和 年 月 日	令和 年 月 日

防災活動への貢献の状況

防災協定の締結の有無

570

1.有、2.無

法令遵守の状況

営業停止処分の有無

582

1.有、2.無

指示処分の有無

592

1.有、2.無

建設業の経理の状況

監査の受審状況

600

04

1.会計監査人の設置、2.会計参考の設置、3.経理処理の適正を確認した旨の書類の提出、4.無

公認会計士等の数

61

00000

（人）

二級登録経理試験合格者等の数

62

00000

（人）

研究開発の状況

研究開発費（2期平均）

63

000000000000

（千円）

審査対象事業年度	年度	審査対象事業年度の前期審査対象事業年度
00000000	（千円）	00000000（千円）

建設機械の保有状況

建設機械の保有及びリース台数

64

0002

（台）

国又は国際標準化機構が定めた規格による認証又は登録の状況

エコアクション21の認証の有無

652

1.有、2.無

ISO9001の登録の有無

661

1.有、2.無

ISO14001の登録の有無

671

1.有、2.無

「その他の審査項目（社会性等）」の続きです。

- 「CPD単位取得数」は（通知）様式第4号「CPD単位を取得した技術者名簿」の「CPD単位総計」を転記してください。
なお、「CPD単位を取得した技術者名簿」が省略されている場合には「技術者名簿」の「CPD単位取得数」の合計を転記してください。
- 「技術者数」は「技術者名簿」と「CPD単位を取得した技術者名簿」に記載された人数の合計を記入してください。
- 「レベル向上者数」は「技能者名簿」の「合計」から転記してください。
- 「技能者数」は「技能者名簿」の「合計」から転記してください。
- 「控除対象者数」は「技能者名簿」の「合計」から転記してください。
- 「CPD単位取得数」又は「レベル向上者数」のどちらかが0でない場合には、「CPD単位を取得した技術者名簿」及び「技能者名簿」の両方を提出してください。**（記載する対象者がいないときは省略可能。）

- 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律に基づく認定の状況」は、1～5のうち該当する状況を記入してください。
なお、1～4の場合には対応する審査基準日時点で有効な基準適合一般事業主認定通知書の写しが必要です。
- 「次世代育成支援対策推進法に基づく認定の状況」は、1～4のうち該当する状況を記入してください。
なお、1～3の場合には対応する審査基準日時点で有効な基準適合一般事業主認定通知書の写しが必要です。
- 「青少年の雇用の促進等に関する法律に基づく認定の状況」は1、2のうち該当する状況を記入してください。
なお、1の場合には審査基準日時点で有効な基準適合一般事業主認定通知書の写しが必要です。

- 「建設工事に従事する者の就業履歴を蓄積するために必要な措置の実施状況」は令和5年8月14日以降を審査基準日とする申請から使用する欄です。それまでは何も記入しないでください。

7

別紙三

(用紙A4)

200004

その他の審査項目（社会性等）

建設工事の担い手の育成及び確保に関する取組の状況

雇用保険加入の有無

411

{1.有、2.無、3.適用除外}

健康保険加入の有無

421

{1.有、2.無、3.適用除外}

厚生年金保険加入の有無

431

{1.有、2.無、3.適用除外}

建設業退職金共済制度加入の有無

441

{1.有、2.無}

退職一時金制度若しくは企業年金制度導入の有無

451

{1.有、2.無}

法定外労働災害補償制度加入の有無

461

{1.有、2.無}

若年技術職員の継続的な育成及び確保

472

{1.該当、2.非該当}

技術職員数（A）	若年技術職員数（B）	若年技術職員の割合（B÷A）
9（人）	1（人）	11.1（%）

新規若年技術職員の育成及び確保

481

{1.該当、2.非該当}

新規若年技術職員数（C）	新規若年技術職員の割合（C÷A）
1（人）	11.1（%）

CPD単位取得数

49

00000150

（単位）

技術者数

000001

（人）

技能レベル向上者数

50

000001

（人）

技能者数

000003

（人）

控除対象者数

000001

（人）

女性の職業生活における活躍の推進に関する法律に基づく認定の状況

512

{1.えるぼし認定（1段階目）、2.えるぼし認定（2段階目）、3.えるぼし認定（3段階目）、4.ブクナえるぼし認定、5.非該当}

次世代育成支援対策推進法に基づく認定の状況

524

{1.くるみん認定、2.トワイくるみん認定、3.ブクナくるみん認定、4.非該当}

青少年の雇用の促進等に関する法律に基づく認定の状況

531

{1.ユースエール認定、2.非該当}

建設工事に従事する者の就業履歴を蓄積するために必要な措置の実施状況

542

{1.「全ての建設工事で実施」に該当、2.「全ての公共工事で実施」に該当、3.非該当}

建設業の営業継続の状況

営業年数

551

27（年）

建設業（建設）に営業した年数

16年3月26日

休業等期間

0年0か月

備考（経緯等）

民事再生法又は会社更生法の適用の有無

562

{1.有、2.無}

民事再生法又は更生手続開始決定日

令和 年 月 日

更生計画又は更生計画認可日

令和 年 月 日

民事再生法又は更生手続開始決定日

令和 年 月 日

防災活動への貢献の状況

防災協定の締結の有無

571

{1.有、2.無}

法令遵守の状況

営業停止処分の有無

582

{1.有、2.無}

指示処分の有無

592

{1.有、2.無}

建設業の経理の状況

監査の受審状況

604

{1.会計監査人の設置、2.会計事務所の設置、3.経理処理の適正を確認した旨の書類の提出、4.無}

公認会計士等の数

61

0000

（人）

二級登録経理試験合格者等の数

62

0000

（人）

研究開発の状況

研究開発費（2期平均）

63

0000000000

（千円）

審査対象事業年度

00000000

（千円）

審査対象事業年度の前期審査対象事業年度

00000000

（千円）

建設機械の保有状況

建設機械の保有及びリース台数

64

002

（台）

国又は国際標準化機構が定めた規格による認証又は登録の状況

エコアクション21の認証の有無

652

{1.有、2.無}

ISO9001の登録の有無

661

{1.有、2.無}

ISO14001の登録の有無

671

{1.有、2.無}

「その他の審査項目（社会性等）」の続きです。

「営業年数」
通常は前回の年数+1。最初に許可を受けた日から審査基準日までの年数。ただし、休業期間を除く。（年数年末満の端数切捨。）

「防災協定締結の有無」
1（有）を記入した場合には、確認書類として申請者が地方自治体等の公共団体と結んだ防災協定又は地方自治体等の公共団体と防災協定を結んでいる団体が申請者に対して出した審査基準日現在に所属していることの証明書が必要です。

「営業停止処分の有無」「指示処分の有無」
審査基準日直前1年間に営業停止又は指示処分を受けた場合には「1」を、そうでない場合には「2」を記入します。

「監査の受審状況」
3（経理処理の適正を確認した旨の書類の提出）を記入した場合には、（通知）様式第2号「経理処理の適正を確認した旨の書類」に常勤の公認会計士、税理士又は1級登録経理士が記名して提出してください。また常勤であること（6か月超の雇用は不要）及び資格を確認するための確認書類（詳細は「技術者名簿」を参照。）も必要です。
なお、「技術職員名簿」等に記載している人については、常勤であることの確認書類は兼用できます。

「公認会計士等の数」
常勤で雇用している公認会計士、税理士、1級登録経理士の人数を記入してください。常勤であること（6か月超の雇用は不要）並びに資格及び講習の修了を確認するための確認書類（詳細は「技術者名簿」を参照。）も必要です。
なお、「技術職員名簿」等に記載している人については、常勤であることの確認書類は兼用できます。

「2級登録経理士試験合格者の数」
常勤で雇用している2級登録経理士の人数を記入してください。常勤であること（6か月超の雇用は不要）並びに資格及び講習の修了を確認するための確認書類（詳細は「技術者名簿」を参照。）も必要です。
なお、「技術職員名簿」等に記載している人については、常勤であることの確認書類は兼用できます。

「その他の審査項目（社会性等）」の続きです。

- 「研究開発費」
会計監査人を設置していない申請者は0を記入してください。

- 「建設機械の所有及びリース台数」
台数を記入してください。（最大15台）
記入した場合には、必ず確認様式1「建設機械の保有状況一覧表」を提出してください。また、「償却資産申告書」等の所有を確認するための書類及び「特定自主検査記録表」等の稼働していることを確認するための書類を提示してください。

- 「エコアクション21」「ISO9001の登録の有無」「ISO14001」の登録の有無
 - 1 (有)の場合には審査基準日現在に有効な登録証が必要です。また、下記の条件全てを満たしていることが必要です。
 - ① 営業所が複数ある場合には許可を受けた全ての営業所が認証範囲に含まれること。
 - ② 認証範囲が建設業に関連すると認められること。

$\begin{array}{|c|} \hline 6 \\ \hline \end{array}$ $\begin{array}{|c|} \hline 4 \\ \hline \end{array}$ $\overset{3}{\begin{array}{|c|}} \hline \\ \hline \end{array}$ $\begin{array}{|c|} \hline \\ \hline \end{array}$ $\overset{5}{\begin{array}{|c|} \hline 2 \\ \hline \end{array}}$ (台)

る認証又は登録の状況

 [1.有、2.無]
 [1.有、2.無]
 [1.有、2.無]

6 7 1 (1.有、2.無)

監査の受審状況

6	0	4	1. 会計監査人の設置、2. 会計参与の設置、 3. 経理処理の適否を確認した旨の書類の提出、4. 無			
---	---	---	--	--	--	--

公認会計士等の数

6	1	0	0	0	0	(A)
---	---	---	---	---	---	-----

二級登録経理試験合格者等の数

6	2					(A)
---	---	--	--	--	--	-----

研究開発費（2期平均）

建設機械の保有及びリース台数